

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第64期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦2丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦2丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成17年12月	第61期 平成18年12月	第62期 平成19年12月	第63期 平成20年12月	第64期 平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	25,071,915	27,372,272	27,594,455	28,162,738	25,040,411
経常利益(千円)	1,058,867	971,538	709,163	2,011,813	1,545,522
当期純利益(千円)	605,494	453,875	347,471	1,019,624	912,003
純資産額(千円)	12,512,331	14,068,090	14,241,382	14,393,393	15,109,009
総資産額(千円)	23,728,018	25,181,736	25,113,613	25,865,764	25,241,171
1株当たり純資産額 (円)	1,539.11	1,584.45	1,588.88	1,689.06	1,782.13
1株当たり当期純利益金 額(円)	73.06	55.88	42.78	126.27	116.26
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.7	51.1	51.4	51.2	55.4
自己資本利益率(%)	5.0	3.6	2.7	7.8	6.7
株価収益率(倍)	18.5	27.0	23.1	5.6	7.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,166,193	1,959,699	45,729	2,142,315	903,421
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	235,838	214,962	1,030,134	5,154,663	1,237,837
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	184,251	199,043	190,839	545,182	255,849
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	10,131,554	11,692,224	10,530,371	6,923,670	6,348,886
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	688 (173)	670 (184)	697 (176)	693 (157)	693 (114)
(2) 提出会社の経営指標 等					
売上高(千円)	23,050,507	24,953,540	24,485,741	25,168,906	22,287,015
経常利益(千円)	816,802	737,657	249,570	1,381,001	1,362,984
当期純利益(千円)	422,543	334,107	134,287	733,108	849,779
資本金(千円)	822,650	822,650	822,650	822,650	822,650
発行済株式総数(株)	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000
純資産額(千円)	11,927,115	12,110,567	11,905,649	12,186,830	12,826,385

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
総資産額(千円)	20,926,211	22,149,711	21,733,469	22,829,107	22,197,978
1株当たり純資産額(円)	1,467.05	1,491.15	1,465.97	1,553.52	1,635.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	50.54	41.14	16.53	90.79	108.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	54.7	54.8	53.4	57.8
自己資本利益率(%)	3.6	2.8	1.1	6.1	6.8
株価収益率(倍)	26.7	36.7	59.7	7.8	8.3
配当性向(%)	35.6	43.8	108.9	19.8	16.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	455 (112)	453 (104)	436 (97)	422 (85)	418 (66)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

3. 第61期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

4. 第62期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

5. 第63期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

6. 第64期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

7. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和21年2月	株式会社中野冷凍機製作所の商号により、資本金195千円をもって東京都芝区芝浦2丁目3番地に設立。アンモニア式冷凍機を製造販売。また、アイスクャンデー、アイスクリーム製造装置も製造販売。
昭和23年9月	東京都港区西芝浦3丁目1番地に本社・工場を建設、移転。
昭和28年10月	我国初の熔接構造、研磨仕上げのステンレス製サービスショーケースを開発し、製造販売を開始。
昭和34年1月	東京都港区西芝浦3丁目2番地に本社を建設、移転。
昭和38年4月	埼玉県川口市にショーケース工場（蕨工場）を建設。 規格型ステンレス製サービスショーケースとオープンショーケースの量産開始。
昭和43年12月	世界最大の食品店用設備機器メーカー、ハスマン社（米国）と技術・販売援助契約を締結。なお、平成3年12月に契約を解消。
昭和51年4月	茨城県結城市に結城工場を建設。オープンショーケース主力機種 of 製造部門を蕨工場から結城工場へ移動。
昭和55年3月	中野冷機株式会社に社名を変更。
昭和56年8月	全製造部門を結城工場に集結。合理的な製造体制を確立。
昭和60年9月	東京都港区芝浦2丁目15番4号に新本社工屋を建設、本社営業部門と管理部門を統合。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年8月	中国上海市に上海双鹿中野冷機有限公司を設立。
平成14年12月	上海双鹿中野冷機有限公司が社名変更し、上海海立中野冷機有限公司となる（現・連結子会社）。
平成15年7月	株式会社ヒロタ冷機の全株式を取得し、株式会社中野冷機神奈川へ社名変更する（現・連結子会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を設立。 株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城を設立（現・連結子会社）。
平成18年12月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を清算。
平成19年10月	株式会社中野冷機東北を設立（現・連結子会社）。
平成19年12月	大分冷機株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
平成20年6月	株式会社高橋冷凍機製作所の第三者割当増資の引受けにより全株式の88.9%を取得（現・連結子会社）。

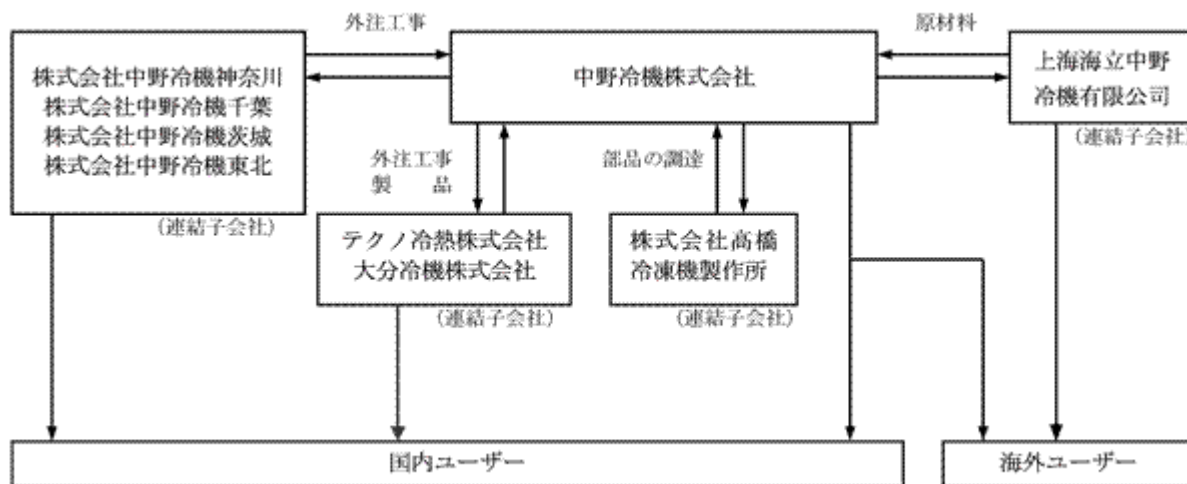
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川、テクノ冷熱株式会社、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北、大分冷機株式会社、株式会社高橋冷凍機製作所及びその他の関係会社である中野興産株式会社の10社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、テクノ冷熱株式会社は冷凍冷蔵空調設備機器の販売並びに附帯工事請負を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を、株式会社高橋冷凍機製作所は食品店舗用ショーケース部品の製造を主な事業としております。

また、当社のその他の関係会社である中野興産株式会社は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報、又は事業部門別情報の記載はしておりません。

ただし、当社の製品分類別と関連付けが可能である情報については製品分類別に記載しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	冷凍・冷蔵ショーケース等の製造販売	52.1	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の相互の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 1人 出向 2人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
テクノ冷熱株式会社(注1)	東京都港区	85,000 (千円)	冷凍冷蔵空調設備の販売・附帯工事請負	100	兼任 1人	無	冷凍冷蔵空調設備の販売・附帯工事の委託	有	有
株式会社中野冷機千葉	千葉県千葉市若葉区	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 1人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	有
株式会社中野冷機茨城	茨城県水戸市	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 1人 出向 4人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	有
株式会社中野冷機東北	岩手県盛岡市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	無
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの販売・施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	製品・原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
株式会社高橋冷凍機製作所(注1)	栃木県下都賀郡岩舟町	90,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケース用部品の製造	88.9	兼任 1人 出向 1人	有	冷凍冷蔵ショーケース用部品の調達	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
中野興産株式会社	東京都港区	100,000 (千円)	不動産賃貸業	27.3	無	無	無	有	有

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

名称	従業員数(人)
中野冷機(株)	418 ( 66)
上海海立中野冷機有限公司	174 ( 38)
(株)中野冷機神奈川	45 ( 3)
テクノ冷熱(株)	5 ( -)
(株)中野冷機千葉	1 ( -)
(株)中野冷機茨城	6 ( -)
(株)中野冷機東北	3 ( -)
大分冷機(株)	23 ( 3)
(株)高橋冷凍機製作所	18 ( 4)
合計	693 (114)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418 ( 66)	41.9	19.2	6,305,653

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年来の世界的な金融危機の影響を受け、設備投資や個人消費が大きく落ち込みました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界では、消費者の所得の減少や雇用不安による節約志向により厳しい経営を強いられました。

このようななか、当社グループは「エコ対策 お客さまとともに 省エネ法対応、既存店の省エネ・省力化、売場づくり新提案」をテーマに、より省エネとなる製品やシステムの開発を推進し、提案による販促を展開してまいりました。

その結果、コンビニエンス・ストア向けの売上は堅調に推移しましたが、主力のスーパーマーケット向けの売上が苦戦を強いられ、配送センター等の大型物件の売上も大幅に減少しました。

一方、利益面では売上の減少に対処すべく、徹底した業務の効率化と経費の見直しを図りましたが、減益を余儀なくされました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は前年同期比11.1%減の250億40百万円となりました。また経常利益は、前年同期比23.2%減の15億45百万円となり、当期純利益は前年同期比10.6%減の9億12百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、配送センター等の大型物件の売上が大幅に減少したことにより、前年同期比11.0%減の228億65百万円となりました。一方、営業利益は前年同期比16.6%減の13億14百万円となりました。

#### 中国

中国では、東南アジア及びヨーロッパ向けの輸出が振るわず、売上高は前年同期比12.4%減の22億44百万円となり、営業利益は前年同期比50.9%減の1億40百万円となりました。

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同期末比8.3%減の63億48百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は9億3百万円の増加(前年同期は21億42百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億21百万円計上されたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は12億37百万円の減少(前年同期は51億54百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金預入れによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は2億55百万円の減少(前年同期は5億45百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
ショーケース(千円)	10,420,243		95.9
冷凍機(千円)	2,612,549		96.7
工事・その他(千円)	12,054,397		80.2
合計(千円)	25,087,191		87.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
ショーケース(千円)	10,481,752		99.2
冷凍機(千円)	2,662,723		102.7
工事・その他(千円)	11,895,935		79.3
合計(千円)	25,040,411		88.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	7,183,642	25.5	8,736,499	34.9

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引続き厳しい経営環境が続くものと思われ  
ます。

このようななか、当社グループは製品、工事、メンテナンスの品質をさらに高め、他社との差別化を図ってまいり  
ます。また、徹底した生産性の向上とコストダウンにより競争力を高め、収益力の向上を図り、財務体質の強化に努  
めてまいり所存であります。

一方、人材育成を目的とした教育制度のさらなる充実が重要な課題であると考えております。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあ  
ります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月30日）現在において当社グ  
ループが判断したものであります。

#### (1)原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は現  
在、沈静化しておりますが、今後もこの状況が続くかは不透明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性が  
あります。

#### (2)自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した  
場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3)個人消費の動向

景気の急速な後退により、個人消費も落ち込んでおり、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の  
設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

#### (4)製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発  
生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入して  
おりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可  
能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当期は研究開発費として102百万円を投入し、主に下記のような研究開発を行いました。

### <主な研究開発>

#### 日本

##### (1) 省エネオープンショーケース「ESシリーズ」の開発

従来型のオープンショーケースより省エネで、しかも冷蔵の全温度域で使用できる新しい発想のショーケースシリーズを開発し、発表しました。店舗の改装で、陳列食品が変更となり冷却温度が変わる場合など容易に用途変更ができるため、ショーケースの移設などの作業軽減が図れます。

##### (2) 省エネ栄養ドリンクショーケースの開発

省エネ栄養ドリンクショーケースを開発し、コンビニエンス・ストア店舗に納入しました。陳列商品を増すために棚を増設して冷却する庫内容積を増やしましたが、冷却機構の見直しで従来型の栄養ドリンクケースよりも消費電力量を少なくすることができました。

##### (3) 特殊照明装置の取り付け対応

省エネ化を図るために、照明装置にLED照明を採用したショーケースを開発し市場に投入しています。また、天井部のみ照明と特殊反射板を設置して庫内照明を無くしたショーケースなども、お客様の要望に応じて製造しています。

#### 中国

##### (1) ショーケースのフルモデルチェンジの実施

近年の地球温暖化対策やCO<sub>2</sub>削減等の環境問題に対応すべく、ショーケースとしての見やすさ、商品の取りやすさを追求しながら、冷却性能の向上で、より省エネとなる技術を開発しました。この結果をもとに、スーパーマーケット向けのオープンショーケース製品群のフルモデルチェンジを実施しました。

### <その他の研究開発>

##### (1) スーパーマーケット向けリーチインショーケースの開発

スーパーマーケットのオープンショーケースと間口寸法を合わせ、並べて設置しても違和感の無いデザインのリーチインショーケースを開発しました。

##### (2) 店舗用一括コントロールシステムの開発

ショーケースの除霜制御や温度監視だけでなく、ランニングコストに占める割合が大きい室外の冷凍機についても、季節に応じた省エネ制御ができる店舗用一括コントロールシステムをスーパーマーケット向け、コンビニエンス・ストア向けに夫々開発し、新店のみならず既存店にも納入しています。なお、これらの一括コントロールシステムは物流センターにも使用されています。

##### (3) 蓄熱技術を用いた製品開発

夏期の昼間電力ピークをずらし昼夜の電力平準化ができるショーケース用水蓄熱システムをスーパーマーケット向けに、物流センター用フローゼンエアシステムを物流センター向けに開発し、継続的に市場に投入しています。また、コールドアイル防止や冬期の暖房補助用に、冷凍機の廃熱でつくった温水を床に埋設したパイプに送り床を温蓄熱する床用熱交換器ユニットを継続的に市場に投入しています。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等にしがって継続的に厳格な処理を行っております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は250億40百万円、経常利益は15億45百万円、当期純利益は9億12百万円となり、前連結会計年度に比較して減収減益となりました。売上高は国内の配送センター等の大型物件が大きく減少し、中国子会社の輸出も減少しました。利益面では徹底した業務の効率化とコストの削減を図りましたが売上高の減少をカバーできませんでした。

#### 売上高の分析

国内では、配送センター等の大型物件が大幅に減少し、国内の売上高は前年同期比11.0%減の228億65百万円となりました。一方、中国ではアジア及び欧州向けの輸出が減速し、中国の連結子会社の売上は前年同期比12.4%減の22億44百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、徹底した業務の効率化とコストの削減を実施した結果、前連結会計年度より0.3ポイント改善し84.1%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度より5百万円増加し25億32百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は売上高の減少等により、前連結会計年度より4億13百万円減少し14億54百万円となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より61百万円減少し1億3百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比較して7百万円減少し11百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は前連結会計年度より4億66百万円減少し、15億45百万円となりました。

#### 特別利益及び損失

特別利益及び損失は利益純額として前連結会計年度より52百万円減少し、23百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より1億7百万円減少し、9億12百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比較して6億24百万円減少して252億41百万円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は198億59百万円となり前連結会計年度末に比較して2億1百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が10億65百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は53億81百万円となり前連結会計年度末に比較して4億23百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が1億39百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比較して14億14百万円減少して70億79百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の残高が前連結会計年度末に比較して8億77百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末に比較して74百万円増加して30億52百万円となりました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は前連結会計年度末に比較して7億15百万円増加して151億9百万円(少数株主持分11億29百万円を含む)となりました。これは主に利益剰余金の残高が前連結会計年度末に比較して7億63百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報、又は事業部門別情報の記載はしていません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は140百万円であり、主として生産設備、実験設備の維持更新に係るものであります。また重要な固定資産の売却、撤去等についての該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。(平成21年12月31日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	製品分類別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	販売・管理・ 据付工事・メ ンテナンス設 備	292,266	1,498	217,194 (1,047)	10,857	521,816	166 (22)
結城工場 (茨城県結城市)	ショーケース 冷凍機	生産設備	403,504	245,662	610,448 (85,323)	26,073	1,285,688	221 (43)
大阪支店ほか 5営業所	ショーケース 冷凍機 工事・その他	販売及びメン テナンス設備	7,313	6	52,803 (667)	3,213	63,338	31 (1)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製品分 類別	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷機神奈 川	本社(神 奈川県横 浜市旭 区)	工事・ その他	据付工事 ・メンテ ナンス設 備	74,609	-	109,600 (863)	1,533	185,742	45 (3)
テクノ冷熱(株)	本社(東 京都港 区)	工事・ その他	販売及び 附帯工事 設備	-	-	- (-)	10	10	5 (-)
(株)中野冷機千 葉	本社(千 葉県千葉 市若葉 区)	工事・ その他	据付工事 ・メンテ ナンス設 備	-	-	- (-)	73	73	1 (-)
(株)中野冷機茨 城	本社(茨 城県水戸 市)	工事・ その他	据付工事 ・メンテ ナンス設 備	-	-	- (-)	209	209	6 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	製品分類	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷機東北	本社(岩 手県盛岡 市)	工事・ その他	据付工事 ・メンテ ナンス設 備	-	-	- (-)	236	236	3 (-)
大分冷機(株)	本社(大 分県大分 市)	ショー ケース 冷凍機 工事・ その他	販売・据 付工事・ メンテ ナンス設 備	15,357	216	105,900 (2,068)	8,031	129,505	23 (3)
(株)高橋冷凍機製 作所	本社(栃 木県下都 賀郡岩舟 町)	ショー ケース	生産設備	12,189	65,647	20,000 (1,946)	915	98,751	18 (4)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製品分類	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海海立中野 冷機有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	生産・販 売・管理 設備	372,029	186,470	- (-)	17,527	576,027	174 (38)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しています。

3. 上海海立中野冷機有限公司は、上記の他32,300㎡の土地使用权(使用期間:平成55年2月まで)を有しており、その帳簿価額は259,541千円であります。

4. 上記の他、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (月)	年間リース料 (千円)
中野冷機(株)	東北営業所(岩手県盛岡市)	車両運搬具	1	60	699
(株)中野冷機神奈川	本社(神奈川県横浜市旭区)	車両運搬具	6	60	3,630
(株)中野冷機東北	本社(岩手県盛岡市)	車両運搬具	3	60	2,376
大分冷機(株)	本社(大分県大分市)	車両運搬具	1	57	1,041
(株)高橋冷凍機製作所	本社(栃木県下都賀郡岩舟町)	車両運搬具	1	60	685

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年8月20日	814,000	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(注)無償交付による株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	3	87	14	-	534	651	-
所有株式数(単元)	-	8,791	2	27,783	6,268	-	46,620	89,464	7,600
所有株式数の割合(%)	-	9.83	0.00	31.05	7.01	-	52.11	100.0	-

(注) 自己株式1,109,610株は、「個人その他」に11,096単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野興産(株)	東京都港区芝浦2-15-4	2,143	23.94
中野冷機(株)	東京都港区芝浦2-15-4	1,109	12.39
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャス デック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	GLOOBA L CUSTODY,32ND FLOOR ONE WALL STREET,NEW YORK NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	578	6.46
中野 秀司	東京都目黒区	445	4.97
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	444	4.96
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	387	4.32
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	191	2.14
中野 誠子	東京都目黒区	167	1.88
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	157	1.75
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	129	1.45
計	-	5,754	64.26



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,109,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,836,800	78,368	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	-	同上
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	78,368	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦2丁目15番4号	1,109,600	-	1,109,600	12.39
計	-	1,109,600	-	1,109,600	12.39

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	257	207,075
当期間における取得自己株式	20	18,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,109,610	-	1,109,630	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

当社は、毎年12月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当12円、特別配当6円とし、合わせて1株につき18円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日定時株主総会決議	141	18

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成17年12月	第61期 平成18年12月	第62期 平成19年12月	第63期 平成20年12月	第64期 平成21年12月
最高(円)	1,370	1,750	1,500	990	946
最低(円)	860	1,300	940	657	700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	900	900	860	900	946	910
最低(円)	820	831	835	830	850	850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 順造	昭和28年4月25日生	昭和51年3月 当社入社 昭和58年5月 技術部製品課長 昭和59年3月 取締役就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成元年3月 代表取締役副社長就任 平成4年3月 代表取締役社長就任(現任)	1	75
代表取締役 副社長	管理部門担当	勅使河原 清	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年1月 経理部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成7年2月 管理部門担当(現任) 平成12年3月 専務取締役就任 平成14年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成14年10月 E N G部担当 平成14年11月 テクノ冷熱株式会社 代表取締役社長就任(現任)	同上	6
専務取締役	海外事業部長	卜部 久司	昭和26年10月8日生	昭和50年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社 埼玉りそな銀行)入行 昭和53年10月 当社入社 昭和58年5月 サービス部課長 昭和59年3月 取締役就任 平成4年3月 常務取締役就任 平成11年1月 海外事業部長(現任) 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現 上海海立中野冷機有限公司)総 経理(現任) 平成14年3月 当社専務取締役就任(現任)	同上	27
常務取締役	海外事業部副 部長	須藤 森義	昭和26年7月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年3月 技術部長 平成8年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任(現任) 平成11年1月 海外事業部副部長(現任) 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現 上海海立中野冷機有限公司)副 総経理(現任)	同上	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門統括	森田 英治	昭和28年11月25日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年1月 特販部長 平成12年3月 取締役就任 平成13年4月 第二営業部長 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川代表取締役社長就任 平成17年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任(現任) 平成17年7月 株式会社中野冷機東京代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城代表取締役社長就任 平成19年7月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年7月 第二営業部門担当 平成19年10月 株式会社中野冷機東北取締役就任(現任) 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任(現任) 平成20年1月 当社営業部門統括(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就任(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就任(現任)	1	2
常務取締役	広域販売推進担当	田中 祐二	昭和29年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年1月 大阪支店長 平成13年3月 取締役就任 平成19年1月 第三営業部長 平成19年7月 常務取締役就任(現任) 平成19年7月 第一・第三営業部門担当 平成22年1月 広域販売推進担当(現任)	同上	2
常務取締役	製造部門担当 生産技術部長	坪井 定雄	昭和28年5月13日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年1月 生産技術部長(現任) 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 製造部門担当(現任) 平成19年1月 結城技術部長 平成19年7月 常務取締役就任(現任) 平成20年5月 株式会社高橋冷凍機製作所取締役就任(現任)	同上	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 冷熱システム 部長 購買部長	佐山 利夫	昭和31年2月28日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年2月 経営企画室長兼内部監査室長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川取締役 就任 平成16年3月 当社常務取締役就任 平成16年4月 購買・冷熱部門担当 平成17年7月 株式会社中野冷機東京監査役 就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京監査役 就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉監査役就 任 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城監査役就 任 平成19年1月 当社冷熱システム部長(現任) 平成20年1月 取締役就任(現任) 平成22年1月 経営企画室長(現任) 平成22年1月 購買部長(現任)	1	4
取締役	経理部長	長谷川 学	昭和24年9月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年3月 総務・経理部長 平成12年3月 取締役就任(現任) 平成19年10月 株式会社中野冷機東北取締役就 任(現任) 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任 (現任) 平成20年1月 当社総務・経理部担当 平成20年1月 経理部長(現任)	同上	3
取締役	ENG・FSP 部長	飯島 眞	昭和28年10月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年2月 FSP部長 平成13年3月 取締役就任(現任) 平成22年1月 ENG・FSP部長(現任)	同上	1
取締役	本社開発室長 結城開発室長	高橋 秀典	昭和32年3月13日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 本社開発室長(現任) 平成14年3月 取締役就任(現任) 平成14年4月 技術部門担当 平成20年1月 経営企画室長 平成20年1月 技術・購買部門担当 平成20年1月 結城開発室長(現任) 平成20年1月 購買部長	同上	1
取締役	総務部長	藤 真智	昭和29年5月29日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 株式会社UFJホールディングス 平成16年1月 (現株式会社三菱UFJファイナ ンシャルグループ)コンプライア ンス統括部長 UFJスタッフサービス株式会社 (現三菱UFJスタッフサービス株 式会社)取締役研修指導部長 当社入社  平成19年12月  平成19年12月 総務部長(現任) 平成22年3月 取締役就任(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大河 通夫	昭和16年9月12日生	昭和40年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 味の素株式会社広域営業本部副 本部長 平成9年7月 味の素株式会社広報部長 平成12年10月 味の素パッケージング株式会社 代表取締役社長就任 平成17年6月 味の素パッケージング株式会社 特別顧問並びに味の素株式会社 人事部顧問就任 平成18年3月 常勤監査役就任(現任)	2	-
監査役		伊藤 和夫	昭和19年2月6日生	昭和49年7月 税理士登録 昭和49年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年1月 伊藤会計事務所開業(現任) 平成6年3月 監査役就任(現任)	同上	-
監査役		高野 圭二	昭和11年4月3日生	昭和37年10月 当社入社 昭和53年1月 企画室長 昭和55年3月 取締役就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成12年3月 監査役就任(現任)	同上	20
監査役		山田 攝子	昭和29年5月8日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和56年4月 山田法律事務所(現 山田・合谷 ・鈴木法律事務所)入所(現 任) 平成21年3月 監査役就任(現任)	同上	-
計						147

(注) 常勤監査役大河通夫、監査役伊藤和夫及び山田攝子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

1. 平成22年3月30日就任後、2年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成19年3月29日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

#### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

##### (1)取締役会の状況

取締役会は12名で構成され(社外取締役はおりません。)経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催しております。

##### (2)監査役会の状況

監査役会は4名で構成され(内3名は社外監査役)取締役会に出席し、関係書類の閲覧等により取締役の業務執行を監督しております。

##### (3)内部監査室及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室(2名)を設置し、監査役会と連携して社内各部署の監査を実施しております。組織規定、職務分掌規定、職務権限規定に基づく業務の執行について監査し、法令遵守の徹底を図っております。また、監査役は、会計監査人と意見交換等を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

##### (4)会社と社外監査役との関係

当社は社外監査役3名をしておりますが、特別の利害関係はありません。

##### (5)リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクに対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受け、法令遵守に努めております。

##### (6)会計監査の状況

会計監査人から会計監査を受け、監査役会及び取締役会は、会社法、金融商品取引法に基づく監査報告を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

太陽A S G有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 和田芳幸、新井達哉、田尻慶太

継続監査年数

継続監査年数は全員7年以内であります。

監査業務に係る補助者の構成

太陽A S G有限責任監査法人 公認会計士6名、会計士補1名、その他10名

##### (7)取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

##### (8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### (9)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等で自己の株式を取得することを目的とするものであります。



(10)中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(11)取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

3. 役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役12名 142,281千円  
 監査役5名 12,600千円(うち、社外監査役に支払った報酬 4名 11,400千円)

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模、特性、監査に要する人時数等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第63期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

第62期連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第63期連結会計年度の連結財務諸表及び第63期事業年度の財務諸表 太陽A S G有限責任監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,145,096	12,885,361
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,625,107	<sup>2</sup> 4,559,127
たな卸資産	2,002,697	-
商品及び製品	-	857,292
仕掛品	-	541,237
原材料及び貯蔵品	-	738,884
繰延税金資産	144,273	114,037
その他	150,758	165,834
貸倒引当金	6,681	2,077
流動資産合計	20,061,251	19,859,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 3,804,754	<sup>1</sup> 3,890,407
減価償却累計額	2,583,204	2,713,137
建物及び構築物(純額)	1,221,549	1,177,269
機械装置及び運搬具	2,396,958	2,363,687
減価償却累計額	1,808,009	1,864,184
機械装置及び運搬具(純額)	588,948	499,502
土地	<sup>1</sup> 1,115,946	<sup>1</sup> 1,115,946
建設仮勘定	21,052	3,402
その他	811,821	740,150
減価償却累計額	734,338	671,469
その他(純額)	77,483	68,680
有形固定資産合計	3,024,980	2,864,802
無形固定資産		
のれん	22,534	17,526
土地使用権	260,758	259,541
その他	27,368	35,979
無形固定資産合計	310,661	313,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,825	1,058,534
長期貸付金	6,185	3,786
長期前払費用	4,458	3,117
繰延税金資産	712,683	796,816
その他	590,135	380,171
貸倒引当金	42,415	38,805
投資その他の資産合計	2,468,871	2,203,620
固定資産合計	5,804,512	5,381,471
資産合計	25,865,764	25,241,171

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,297,964	2 5,420,147
短期借入金	1 265,000	1 250,000
未払費用	602,039	606,921
未払法人税等	692,320	211,482
未払消費税等	85,466	70,975
繰延税金負債	1,849	35
賞与引当金	84,065	75,376
製品保証引当金	126,095	126,591
その他	339,703	318,170
流動負債合計	8,494,503	7,079,699
固定負債		
繰延税金負債	6,010	6,136
退職給付引当金	2,319,865	2,392,173
役員退職慰労引当金	242,894	271,504
負ののれん	7,306	5,479
その他	401,790	377,166
固定負債合計	2,977,868	3,052,461
負債合計	11,472,371	10,132,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	12,304,978	13,068,976
自己株式	674,250	674,457
株主資本合計	12,975,437	13,739,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,023	185,210
為替換算調整勘定	20,609	55,317
評価・換算差額等合計	274,633	240,527
少数株主持分	1,143,322	1,129,254
純資産合計	14,393,393	15,109,009
負債純資産合計	25,865,764	25,241,171

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	28,162,738	25,040,411
売上原価	<sup>1</sup> 23,768,236	<sup>1</sup> 21,053,454
売上総利益	4,394,502	3,986,956
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 2,527,123	<sup>1, 2</sup> 2,532,729
営業利益	1,867,378	1,454,227
営業外収益		
受取利息	61,798	49,203
受取配当金	19,813	19,804
保険配当金	7,013	7,575
保険解約返戻金	45,085	6,731
仕入割引	8,134	6,772
補助金収入	1,586	1,392
受取地代家賃	5,157	4,830
その他	15,563	6,782
営業外収益合計	164,152	103,092
営業外費用		
支払利息	9,087	7,741
売上割引	1,719	917
為替差損	8,909	3,138
営業外費用合計	19,717	11,797
経常利益	2,011,813	1,545,522
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 4	<sup>3</sup> 157
投資有価証券売却益	14,994	-
ゴルフ会員権売却益	2,380	-
貸倒引当金戻入額	34,610	3,843
退職給付制度終了益	6,190	-
償却債権取立益	2,560	-
特別利益合計	60,741	4,001
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 5,564	<sup>4</sup> 9,771
減損損失	<sup>5</sup> 2,201	<sup>5</sup> 252
投資有価証券売却損	5,951	998
投資有価証券評価損	-	16,688
ゴルフ会員権売却損	1,442	-
ゴルフ会員権評価損	17,164	-
特別損失合計	32,326	27,709
税金等調整前当期純利益	2,040,228	1,521,813
法人税、住民税及び事業税	786,933	544,728
法人税等調整額	113,072	4,785
法人税等合計	900,005	549,514
少数株主利益	120,599	60,296
当期純利益	1,019,624	912,003

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,439,522	12,304,978
当期変動額		
剰余金の配当	146,183	141,203
従業員奨励福利基金の積立	7,983	6,801
当期純利益	1,019,624	912,003
当期変動額合計	865,456	763,998
当期末残高	12,304,978	13,068,976
<b>自己株式</b>		
前期末残高	480,566	674,250
当期変動額		
自己株式の取得	193,684	207
当期変動額合計	193,684	207
当期末残高	674,250	674,457
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,303,665	12,975,437
当期変動額		
剰余金の配当	146,183	141,203
従業員奨励福利基金の積立	7,983	6,801
当期純利益	1,019,624	912,003
自己株式の取得	193,684	207
当期変動額合計	671,771	763,790
当期末残高	12,975,437	13,739,228

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	366,083	254,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,059	68,813
当期変動額合計	112,059	68,813
当期末残高	254,023	185,210
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	234,029	20,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,420	34,708
当期変動額合計	213,420	34,708
当期末残高	20,609	55,317
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	600,113	274,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325,480	34,105
当期変動額合計	325,480	34,105
当期末残高	274,633	240,527
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,337,603	1,143,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,280	14,068
当期変動額合計	194,280	14,068
当期末残高	1,143,322	1,129,254
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,241,382	14,393,393
当期変動額		
剰余金の配当	146,183	141,203
従業員奨励福利基金の積立	7,983	6,801
当期純利益	1,019,624	912,003
自己株式の取得	193,684	207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519,761	48,174
当期変動額合計	152,010	715,616
当期末残高	14,393,393	15,109,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,040,228	1,521,813
減価償却費	264,697	287,323
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49,547	8,741
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,167	8,689
製品保証引当金の増減額（ は減少）	26,143	288
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,284	72,308
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,700	28,610
受取利息及び受取配当金	81,611	69,007
支払利息	9,087	7,741
ゴルフ会員権評価損	17,164	-
ゴルフ会員権売却損	1,442	-
ゴルフ会員権売却益	2,380	-
償却債権取立益	2,560	-
固定資産除売却損	5,564	9,771
固定資産売却益	4	157
減損損失	2,201	252
投資有価証券売却損益（ は益）	9,042	998
投資有価証券評価損益（ は益）	-	16,688
売上債権の増減額（ は増加）	26,853	1,081,790
たな卸資産の増減額（ は増加）	405,939	119,727
その他の資産の増減額（ は増加）	74,119	67,239
仕入債務の増減額（ は減少）	183,692	893,085
その他の負債の増減額（ は減少）	121,278	38,087
その他	44,513	6,497
小計	2,066,191	1,950,835
利息及び配当金の受取額	81,086	56,608
利息の支払額	13,418	7,803
法人税等の支払額	140,149	1,097,367
法人税等の還付額	148,604	1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142,315	903,421



	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	283,037	135,292
有形固定資産の売却による収入	11,091	1,461
ソフトウェアの取得による支出	6,300	-
定期預金の預入による支出	15,621,425	6,688,745
定期預金解約による収入	10,761,535	5,583,110
投資有価証券の取得による支出	12,346	11,050
投資有価証券の売却及び償還による収入	52,693	3,657
新規連結子会社の株式の取得による支出	2 39,544	-
固定資産処分による支出	-	213
貸付けによる支出	120,000	-
貸付金の回収による収入	6,817	2,814
保険掛金解約による収入	86,834	7,407
差入保証金増減額	624	4,514
保険積立金の積立による支出	3,420	5,502
ゴルフ会員権の売却による収入	11,813	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,154,663</b>	<b>1,237,837</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	57,724	15,000
長期借入金の返済による支出	30,575	-
自己株式の取得による支出	193,684	207
配当金の支払額	145,795	140,631
少数株主への配当金の支払額	117,403	100,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>545,182</b>	<b>255,849</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>49,170</b>	<b>15,482</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,606,701	574,783
現金及び現金同等物の期首残高	10,530,371	6,923,670
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,923,670	1 6,348,886

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)、(株)高橋冷凍機製作所の8社であり、そのすべてを連結しております。 (株)高橋冷凍機製作所は第三者割当増資の引受けにより株式を取得したため連結の範囲に含めております。	子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)、(株)高橋冷凍機製作所の8社であり、そのすべてを連結しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)  原材料 先入先出法による原価法   有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。                      建物及び構築物 5～50年                      機械装置及び運搬具 4～11年                      (追加情報)                      当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。                      無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。                      建物及び構築物 5～50年                      機械装置及び運搬具 4～9年                      (追加情報)                      当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。                      この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来のものであります。                      これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。                      無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び(株)中野冷機神奈川は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金          製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当社及びテクノ冷熱(株)は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。また、テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理          連結子会社8社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金          同左</p> <p>退職給付引当金          同左</p> <p>役員退職慰労引当金          同左</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法                      消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法                      同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ910,149千円、385,583千円、706,964千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">666,869千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">132,811千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,435,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	92,410千円	土地	574,459千円	計	666,869千円	受取手形	84,784千円	支払手形	132,811千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	265,000千円	差引額	1,435,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">656,472千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">104,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	82,012千円	土地	574,459千円	計	656,472千円	受取手形	31,460千円	支払手形	104,500千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,450,000千円
建物及び構築物	92,410千円																																
土地	574,459千円																																
計	666,869千円																																
受取手形	84,784千円																																
支払手形	132,811千円																																
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	265,000千円																																
差引額	1,435,000千円																																
建物及び構築物	82,012千円																																
土地	574,459千円																																
計	656,472千円																																
受取手形	31,460千円																																
支払手形	104,500千円																																
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	250,000千円																																
差引額	1,450,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,682千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,019,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,700千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,195千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,201千円)として特別損失に計上しました。                      なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。</p>	製品保証引当金繰入額	112,519千円	貸倒引当金繰入額	1,471千円	給料手当	1,019,244千円	賞与引当金繰入額	22,869千円	退職給付費用	44,901千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,700千円	有形固定資産の「その他」	4千円	計	4千円	機械装置及び運搬具	369千円	計	369千円	建物及び構築物	1,065千円	機械装置及び運搬具	965千円	有形固定資産の「その他」	3,164千円	計	5,195千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 102,866千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,022,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,610千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,123千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(252千円)として特別損失に計上しました。                      なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。</p>	製品保証引当金繰入額	119,269千円	給料手当	1,022,816千円	賞与引当金繰入額	20,028千円	退職給付費用	38,437千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,610千円	機械装置及び運搬具	154千円	有形固定資産の「その他」	3千円	計	157千円	有形固定資産の「その他」	647千円	計	647千円	建物及び構築物	3,611千円	機械装置及び運搬具	1,823千円	有形固定資産の「その他」	3,689千円	計	9,123千円
製品保証引当金繰入額	112,519千円																																																								
貸倒引当金繰入額	1,471千円																																																								
給料手当	1,019,244千円																																																								
賞与引当金繰入額	22,869千円																																																								
退職給付費用	44,901千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,700千円																																																								
有形固定資産の「その他」	4千円																																																								
計	4千円																																																								
機械装置及び運搬具	369千円																																																								
計	369千円																																																								
建物及び構築物	1,065千円																																																								
機械装置及び運搬具	965千円																																																								
有形固定資産の「その他」	3,164千円																																																								
計	5,195千円																																																								
製品保証引当金繰入額	119,269千円																																																								
給料手当	1,022,816千円																																																								
賞与引当金繰入額	20,028千円																																																								
退職給付費用	38,437千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,610千円																																																								
機械装置及び運搬具	154千円																																																								
有形固定資産の「その他」	3千円																																																								
計	157千円																																																								
有形固定資産の「その他」	647千円																																																								
計	647千円																																																								
建物及び構築物	3,611千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,823千円																																																								
有形固定資産の「その他」	3,689千円																																																								
計	9,123千円																																																								



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	832,670	276,683	-	1,109,353
合計	832,670	276,683	-	1,109,353

(注) 普通株式の株式数の増加276,683株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加276,500株、単元未満株式の買取による増加183株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	146,183,940	18	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,203,646	利益剰余金	18	平成20年 12月31日	平成21年 3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	1,109,353	257	-	1,109,610
合計	1,109,353	257	-	1,109,610

（注）普通株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取による増加257株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,203,646	18	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,199,020	利益剰余金	18	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利に使用されるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,145,096千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,221,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,923,670千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)高橋冷凍機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額と(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,498千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,038千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,870千円</td> </tr> <tr> <td>(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,544千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,145,096千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,221,425千円	現金及び現金同等物	6,923,670千円	流動資産	91,521千円	固定資産	125,498千円	流動負債	47,188千円	固定負債	108,000千円	のれん	25,038千円	少数株主持分	6,870千円	(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額	80,000千円	(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物	40,455千円	差引:(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出	39,544千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,885,361千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,536,474千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348,886千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	12,885,361千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	6,536,474千円	現金及び現金同等物	6,348,886千円
現金及び預金勘定	12,145,096千円																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,221,425千円																														
現金及び現金同等物	6,923,670千円																														
流動資産	91,521千円																														
固定資産	125,498千円																														
流動負債	47,188千円																														
固定負債	108,000千円																														
のれん	25,038千円																														
少数株主持分	6,870千円																														
(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額	80,000千円																														
(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物	40,455千円																														
差引:(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出	39,544千円																														
現金及び預金勘定	12,885,361千円																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	6,536,474千円																														
現金及び現金同等物	6,348,886千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,650</td> <td style="text-align: right;">28,609</td> <td style="text-align: right;">29,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,650</td> <td style="text-align: right;">28,609</td> <td style="text-align: right;">29,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,040千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,333千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	57,650	28,609	29,040	合計	57,650	28,609	29,040	1年内	10,418千円	1年超	18,622千円	合計	29,040千円	支払リース料	12,333千円	減価償却費相当額	12,333千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,886</td> <td style="text-align: right;">24,268</td> <td style="text-align: right;">17,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,886</td> <td style="text-align: right;">24,268</td> <td style="text-align: right;">17,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,618千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,894千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,799千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	41,886	24,268	17,618	合計	41,886	24,268	17,618	1年内	7,214千円	1年超	10,404千円	合計	17,618千円	支払リース料	9,894千円	減価償却費相当額	9,894千円	1年内	4,372千円	1年超	15,426千円	合計	19,799千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車両運搬具	57,650	28,609	29,040																																																
合計	57,650	28,609	29,040																																																
1年内	10,418千円																																																		
1年超	18,622千円																																																		
合計	29,040千円																																																		
支払リース料	12,333千円																																																		
減価償却費相当額	12,333千円																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車両運搬具	41,886	24,268	17,618																																																
合計	41,886	24,268	17,618																																																
1年内	7,214千円																																																		
1年超	10,404千円																																																		
合計	17,618千円																																																		
支払リース料	9,894千円																																																		
減価償却費相当額	9,894千円																																																		
1年内	4,372千円																																																		
1年超	15,426千円																																																		
合計	19,799千円																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	391,848	842,136	450,287	431,761	749,379	317,618
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	391,848	842,136	450,287	431,761	749,379	317,618
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	168,182	144,825	23,357	117,976	98,340	19,635
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	168,182	144,825	23,357	117,976	98,340	19,635
	合計	560,030	986,961	426,930	549,737	847,720	297,983

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,688千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
52,693	14,994	5,951	3,657	-	998

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）	当連結会計年度（平成21年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式 非上場株式	-	-
(2)関係会社株式 非上場株式	-	-
(3)その他有価証券 非上場株式	210,863	210,813
合計	210,863	210,813

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及びテクノ冷熱(株)は退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,319,865	2,392,173

(注) テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)	98,829	134,439
(1) 勤務費用(千円)	129,579	123,799
(2) 利息費用(千円)	34,524	34,735
(3) 数理計算上の差異の処理額(千円)	65,274	24,094

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">48,980千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">939,545千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">98,372千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,901千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">54,723千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">69,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,415,257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,172,516千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,101千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">172,907千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">36,571千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">323,419千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">849,096千円</td></tr> </table>	製品保証引当金否認	48,980千円	退職給付引当金否認	939,545千円	役員退職慰労引当金否認	98,372千円	有価証券評価損否認	71,609千円	ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円	未払事業税否認	54,723千円	固定資産評価損否認	69,637千円	その他	104,487千円	繰延税金資産小計	1,415,257千円	評価性引当額	242,741千円	繰延税金資産合計	1,172,516千円	買換資産圧縮積立金	105,101千円	その他有価証券差額金	172,907千円	在外連結子会社未分配利益	36,571千円	子会社取得時土地評価差額	6,332千円	その他	2,506千円	繰延税金負債合計	323,419千円		849,096千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,983千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">968,830千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">109,959千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,890千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,901千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">69,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,348,746千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">204,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,144,210千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">101,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">112,773千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">18,464千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">239,527千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">904,683千円</td></tr> </table>	製品保証引当金否認	49,983千円	退職給付引当金否認	968,830千円	役員退職慰労引当金否認	109,959千円	有価証券評価損否認	23,890千円	ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円	未払事業税否認	11,143千円	固定資産評価損否認	69,637千円	その他	87,399千円	繰延税金資産小計	1,348,746千円	評価性引当額	204,535千円	繰延税金資産合計	1,144,210千円	買換資産圧縮積立金	101,956千円	その他有価証券差額金	112,773千円	在外連結子会社未分配利益	18,464千円	子会社取得時土地評価差額	6,332千円	繰延税金負債合計	239,527千円		904,683千円
製品保証引当金否認	48,980千円																																																																						
退職給付引当金否認	939,545千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	98,372千円																																																																						
有価証券評価損否認	71,609千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円																																																																						
未払事業税否認	54,723千円																																																																						
固定資産評価損否認	69,637千円																																																																						
その他	104,487千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,415,257千円																																																																						
評価性引当額	242,741千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,172,516千円																																																																						
買換資産圧縮積立金	105,101千円																																																																						
その他有価証券差額金	172,907千円																																																																						
在外連結子会社未分配利益	36,571千円																																																																						
子会社取得時土地評価差額	6,332千円																																																																						
その他	2,506千円																																																																						
繰延税金負債合計	323,419千円																																																																						
	849,096千円																																																																						
製品保証引当金否認	49,983千円																																																																						
退職給付引当金否認	968,830千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	109,959千円																																																																						
有価証券評価損否認	23,890千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円																																																																						
未払事業税否認	11,143千円																																																																						
固定資産評価損否認	69,637千円																																																																						
その他	87,399千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,348,746千円																																																																						
評価性引当額	204,535千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,144,210千円																																																																						
買換資産圧縮積立金	101,956千円																																																																						
その他有価証券差額金	112,773千円																																																																						
在外連結子会社未分配利益	18,464千円																																																																						
子会社取得時土地評価差額	6,332千円																																																																						
繰延税金負債合計	239,527千円																																																																						
	904,683千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	海外連結子会社の税率差異	3.5%	税額控除	1.4%	在外連結子会社未分配利益	1.8%	外形標準課税	0.4%	評価性引当額	5.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	海外連結子会社の税率差異	2.5%	税額控除	2.0%	在外連結子会社未分配利益	1.2%	評価性引当額	2.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																																
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																						
海外連結子会社の税率差異	3.5%																																																																						
税額控除	1.4%																																																																						
在外連結子会社未分配利益	1.8%																																																																						
外形標準課税	0.4%																																																																						
評価性引当額	5.9%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																						
海外連結子会社の税率差異	2.5%																																																																						
税額控除	2.0%																																																																						
在外連結子会社未分配利益	1.2%																																																																						
評価性引当額	2.4%																																																																						
その他	0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																																																																						



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,676,591	2,486,147	28,162,738	-	28,162,738
(2)セグメント間の内部売上高	23,832	76,626	100,459	(100,459)	-
計	25,700,424	2,562,773	28,263,198	(100,459)	28,162,738
営業費用	24,124,220	2,275,607	26,399,827	(104,467)	26,295,360
営業利益	1,576,204	287,165	1,863,370	4,007	1,867,378
資産	22,867,770	3,012,528	25,880,298	(14,533)	25,865,764

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,842,919	2,197,491	25,040,411	-	25,040,411
(2)セグメント間の内部売上高	22,463	47,070	69,533	(69,533)	-
計	22,865,383	2,244,561	25,019,944	(69,533)	25,040,411
営業費用	21,551,139	2,103,620	23,654,759	(68,575)	23,586,184
営業利益	1,314,244	140,941	1,455,185	(958)	1,454,227
資産	22,229,243	3,028,706	25,257,949	(16,778)	25,241,171

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来のものであります。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響は軽微であります。

4. 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中野興産(株)	東京都港区	100,000	不動産賃貸業	(被所有) 27.3	-	-	事務所の賃貸取引 業務委託	712 1,200	- -	- -

(注) 1. 上記(1)の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸金については市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(企業結合関係)

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,689円06銭	1株当たり純資産額 1,782円13銭
1株当たり当期純利益金額 126円27銭	1株当たり当期純利益金額 116円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	1,019,624	912,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,019,624	912,003
期中平均株式数(株)	8,075,154	7,844,494

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	265,000	250,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(注)2	400,610	374,286	1.3	-
合計	665,610	624,286	1.2	-

(注)1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は預り保証金であります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	7,265,198	5,538,711	5,654,113	6,582,387
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	586,826	372,103	317,467	245,415
四半期純利益金額 (千円)	318,465	204,222	170,224	219,090
1株当たり四半期純利益金 額(円)	40.60	26.03	21.70	27.93

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,347,530	11,252,405
受取手形	2 1,336,273	2 857,399
売掛金	3,549,535	2,766,213
製品	493,889	-
商品及び製品	-	487,250
仕掛品	318,705	463,750
原材料	469,788	-
原材料及び貯蔵品	-	506,902
前渡金	52,500	-
前払費用	34,308	20,724
繰延税金資産	153,778	118,598
関係会社短期貸付金	28,600	12,000
その他	41,591	55,104
貸倒引当金	6,430	1,087
流動資産合計	16,820,071	16,539,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,336,872	1 2,393,758
減価償却累計額	1,651,258	1,707,056
建物(純額)	685,613	686,701
構築物	145,647	147,911
減価償却累計額	128,428	131,528
構築物(純額)	17,218	16,382
機械及び装置	1,150,533	1,152,034
減価償却累計額	843,801	910,448
機械及び装置(純額)	306,731	241,586
車両運搬具	59,965	60,723
減価償却累計額	52,749	55,141
車両運搬具(純額)	7,216	5,582
工具、器具及び備品	672,045	602,306
減価償却累計額	629,072	562,163
工具、器具及び備品(純額)	42,972	40,143
土地	1 880,446	1 880,446
建設仮勘定	21,052	3,402
有形固定資産合計	1,961,251	1,874,245
無形固定資産		
ソフトウェア	15,822	26,377
その他	6,719	6,503
無形固定資産合計	22,542	32,881

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,197,775	1,058,534
関係会社株式	635,792	635,792
関係会社出資金	916,716	916,716
従業員に対する長期貸付金	6,185	3,786
関係会社長期貸付金	102,000	90,000
長期前払費用	3,990	3,117
繰延税金資産	707,945	792,670
差入保証金	53,921	49,933
破産更生債権等	21,153	20,795
長期預金	400,000	200,000
貸倒引当金	20,236	19,755
投資その他の資産合計	4,025,242	3,751,589
固定資産合計	6,009,036	5,658,715
資産合計	22,829,107	22,197,978
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 965,923	<sup>2</sup> 407,607
買掛金	<sup>3</sup> 4,933,531	<sup>3</sup> 4,533,675
短期借入金	<sup>1</sup> 250,000	<sup>1</sup> 250,000
未払金	25,054	8,190
未払費用	473,213	508,245
未払法人税等	553,630	188,465
未払消費税等	63,360	60,355
前受金	112,591	61,370
預り金	101,183	120,011
賞与引当金	80,065	70,018
製品保証引当金	117,907	121,549
その他	6,195	6,146
流動負債合計	7,682,656	6,335,636
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,315,715	2,388,063
役員退職慰労引当金	242,894	271,504
長期預り保証金	401,010	376,386
固定負債合計	2,959,620	3,035,955
負債合計	10,642,277	9,371,592

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	154,408	149,788
別途積立金	9,914,000	10,464,000
繰越利益剰余金	988,276	1,151,473
利益剰余金合計	11,262,347	11,970,924
自己株式	674,250	674,457
株主資本合計	11,932,806	12,641,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,023	185,210
評価・換算差額等合計	254,023	185,210
純資産合計	12,186,830	12,826,385
負債純資産合計	22,829,107	22,197,978



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	25,168,906	22,287,015
売上原価		
製品期首たな卸高	413,997	493,889
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 22,107,189	<sup>1</sup> 19,083,835
合計	22,521,186	19,577,724
製品期末たな卸高	493,889	487,250
製品売上原価	22,027,297	19,090,474
売上総利益	3,141,608	3,196,541
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> 383,079	<sup>2</sup> 402,926
一般管理費	<sup>1, 2</sup> 1,613,723	<sup>1, 2</sup> 1,617,534
販売費及び一般管理費合計	1,996,802	2,020,461
営業利益	1,144,806	1,176,080
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 47,584	<sup>3</sup> 37,572
受取配当金	<sup>3</sup> 147,457	<sup>3</sup> 128,399
仕入割引	8,134	6,772
保険配当金	6,310	6,778
受取地代家賃	<sup>3</sup> 10,374	<sup>3</sup> 10,093
雑収入	<sup>3</sup> 26,604	<sup>3</sup> 6,674
営業外収益合計	246,466	196,292
営業外費用		
支払利息	8,551	7,561
売上割引	1,719	917
為替差損	-	908
営業外費用合計	10,271	9,387
経常利益	1,381,001	1,362,984
特別利益		
投資有価証券売却益	14,994	-
ゴルフ会員権売却益	2,380	-
貸倒引当金戻入額	34,610	5,500
償却債権取立益	2,560	-
特別利益合計	54,546	5,500
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 2,126	<sup>4</sup> 8,862
減損損失	<sup>5</sup> 2,201	<sup>5</sup> 215
投資有価証券売却損	2,593	998
投資有価証券評価損	-	16,688
ゴルフ会員権売却損	1,442	-
ゴルフ会員権評価損	17,164	-
特別損失合計	25,529	26,765
税引前当期純利益	1,410,019	1,341,720
法人税、住民税及び事業税	584,950	481,351
法人税等調整額	91,959	10,589
法人税等合計	676,910	491,940
当期純利益	733,108	849,779

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	9,097,878	40.7	8,292,615	42.7
労務費		2,448,437	10.9	2,503,421	12.9
経費		10,819,447	48.4	8,640,688	44.4
当期総製造費用		22,365,763	100.0	19,436,726	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	244,187		318,705	
合計		22,609,951		19,755,431	
他勘定振替高		184,056		207,845	
期末仕掛品たな卸高		318,705		463,750	
当期製品製造原価		22,107,189		19,083,835	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																								
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左																								
2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">232,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注工事費</td> <td style="text-align: right;">9,500,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事経費</td> <td style="text-align: right;">166,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">搬入費</td> <td style="text-align: right;">401,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">75,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,903千円</td> </tr> </table>	外注加工費	232,859千円	外注工事費	9,500,035千円	工事経費	166,975千円	搬入費	401,788千円	水道光熱費	75,894千円	減価償却費	148,903千円	2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">273,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注工事費</td> <td style="text-align: right;">7,214,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事経費</td> <td style="text-align: right;">106,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">搬入費</td> <td style="text-align: right;">471,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">69,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163,948千円</td> </tr> </table>	外注加工費	273,019千円	外注工事費	7,214,064千円	工事経費	106,753千円	搬入費	471,579千円	水道光熱費	69,072千円	減価償却費	163,948千円
外注加工費	232,859千円																								
外注工事費	9,500,035千円																								
工事経費	166,975千円																								
搬入費	401,788千円																								
水道光熱費	75,894千円																								
減価償却費	148,903千円																								
外注加工費	273,019千円																								
外注工事費	7,214,064千円																								
工事経費	106,753千円																								
搬入費	471,579千円																								
水道光熱費	69,072千円																								
減価償却費	163,948千円																								
3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">184,056千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	184,056千円	3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">200,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,220千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	200,625千円	固定資産	7,220千円																		
販売費及び一般管理費	184,056千円																								
販売費及び一般管理費	200,625千円																								
固定資産	7,220千円																								

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	205,662	205,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205,662	205,662
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	159,246	154,408
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,838	4,620
当期変動額合計	4,838	4,620
当期末残高	154,408	149,788
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,914,000	9,914,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	550,000
当期変動額合計	-	550,000
当期末残高	9,914,000	10,464,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	396,514	988,276
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,838	4,620
別途積立金の積立	-	550,000
剰余金の配当	146,183	141,203
当期純利益	733,108	849,779
当期変動額合計	591,762	163,196
当期末残高	988,276	1,151,473

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,675,423	11,262,347
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	146,183	141,203
当期純利益	733,108	849,779
当期変動額合計	586,924	708,576
当期末残高	11,262,347	11,970,924
<b>自己株式</b>		
前期末残高	480,566	674,250
当期変動額		
自己株式の取得	193,684	207
当期変動額合計	193,684	207
当期末残高	674,250	674,457
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,539,566	11,932,806
当期変動額		
剰余金の配当	146,183	141,203
当期純利益	733,108	849,779
自己株式の取得	193,684	207
当期変動額合計	393,240	708,369
当期末残高	11,932,806	12,641,175
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	366,083	254,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,059	68,813
当期変動額合計	112,059	68,813
当期末残高	254,023	185,210
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	366,083	254,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,059	68,813
当期変動額合計	112,059	68,813
当期末残高	254,023	185,210
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,905,649	12,186,830
当期変動額		
剰余金の配当	146,183	141,203
当期純利益	733,108	849,779
自己株式の取得	193,684	207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,059	68,813
当期変動額合計	281,180	639,555
当期末残高	12,186,830	12,826,385

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)  (2) 原材料 先入先出法による原価法	(1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      平成10年4月1日以降に取得した建物                      (附属設備を除く)                      定額法                      その他の有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。                      建物 5～50年                      機械装置 11年                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      平成10年4月1日以降に取得した建物                      (附属設備を除く)                      同左                      その他の有形固定資産                      同左                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。                      建物 5～50年                      機械装置 9年                      (追加情報)                      機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが当事業年度より9年に変更しております。                      この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。                      これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>1. 有形固定資産中、下記のものは、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,869千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理                      期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">125,040千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">666,614千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務                      下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノ冷熱株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	92,410千円	土地	574,459千円	合計	666,869千円	受取手形	84,244千円	支払手形	125,040千円	買掛金	666,614千円	テクノ冷熱株式会社	15,000千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1. 有形固定資産中、下記のものは、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,472千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理                      期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">104,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">414,261千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	82,012千円	土地	574,459千円	合計	656,472千円	受取手形	30,662千円	支払手形	104,500千円	買掛金	414,261千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
建物	92,410千円																																						
土地	574,459千円																																						
合計	666,869千円																																						
受取手形	84,244千円																																						
支払手形	125,040千円																																						
買掛金	666,614千円																																						
テクノ冷熱株式会社	15,000千円																																						
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																						
借入実行残高	250,000千円																																						
差引額	1,050,000千円																																						
建物	82,012千円																																						
土地	574,459千円																																						
合計	656,472千円																																						
受取手形	30,662千円																																						
支払手形	104,500千円																																						
買掛金	414,261千円																																						
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																						
借入実行残高	250,000千円																																						
差引額	1,050,000千円																																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日 )																																																																														
<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,870千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">113,610千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,444千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">56,446千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,469千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">829,309千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,079千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,521千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,700千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">138,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,541千円</td> </tr> </table> <p>3 . このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">127,749千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,126千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">897千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,952千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失                      当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,201千円)として特別損失に計上しました。                      なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。</p>	荷造運賃	113,610千円	製品保証引当金繰入額	99,444千円	広告宣伝費	56,446千円	役員報酬	149,469千円	給料手当	829,309千円	賞与引当金繰入額	22,079千円	退職給付費用	44,521千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,700千円	福利厚生費	138,863千円	減価償却費	16,541千円	受取利息	2,145千円	受取配当金	127,749千円	受取地代家賃	9,126千円	雑収入	3,000千円	建物	102千円	機械及び装置	897千円	工具、器具及び備品	953千円	合計	1,952千円	車両運搬具	174千円	合計	174千円	<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 64,274千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">99,765千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,255千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">55,139千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">154,881千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">821,443千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,034千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,187千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,610千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">134,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,663千円</td> </tr> </table> <p>3 . このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,317千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">108,824千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,227千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,591千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,862千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失                      当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(215千円)として特別損失に計上しました。                      なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。</p>	荷造運賃	99,765千円	製品保証引当金繰入額	114,255千円	広告宣伝費	55,139千円	役員報酬	154,881千円	給料手当	821,443千円	賞与引当金繰入額	19,034千円	退職給付費用	38,187千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,610千円	福利厚生費	134,942千円	減価償却費	19,663千円	受取利息	2,317千円	受取配当金	108,824千円	受取地代家賃	8,227千円	雑収入	3,000千円	建物	3,611千円	機械及び装置	1,591千円	車両運搬具	78千円	工具、器具及び備品	3,580千円	合計	8,862千円
荷造運賃	113,610千円																																																																														
製品保証引当金繰入額	99,444千円																																																																														
広告宣伝費	56,446千円																																																																														
役員報酬	149,469千円																																																																														
給料手当	829,309千円																																																																														
賞与引当金繰入額	22,079千円																																																																														
退職給付費用	44,521千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,700千円																																																																														
福利厚生費	138,863千円																																																																														
減価償却費	16,541千円																																																																														
受取利息	2,145千円																																																																														
受取配当金	127,749千円																																																																														
受取地代家賃	9,126千円																																																																														
雑収入	3,000千円																																																																														
建物	102千円																																																																														
機械及び装置	897千円																																																																														
工具、器具及び備品	953千円																																																																														
合計	1,952千円																																																																														
車両運搬具	174千円																																																																														
合計	174千円																																																																														
荷造運賃	99,765千円																																																																														
製品保証引当金繰入額	114,255千円																																																																														
広告宣伝費	55,139千円																																																																														
役員報酬	154,881千円																																																																														
給料手当	821,443千円																																																																														
賞与引当金繰入額	19,034千円																																																																														
退職給付費用	38,187千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	28,610千円																																																																														
福利厚生費	134,942千円																																																																														
減価償却費	19,663千円																																																																														
受取利息	2,317千円																																																																														
受取配当金	108,824千円																																																																														
受取地代家賃	8,227千円																																																																														
雑収入	3,000千円																																																																														
建物	3,611千円																																																																														
機械及び装置	1,591千円																																																																														
車両運搬具	78千円																																																																														
工具、器具及び備品	3,580千円																																																																														
合計	8,862千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	832,670	276,683	-	1,109,353
合計	832,670	276,683	-	1,109,353

(注) 普通株式の株式数の増加276,683株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加276,500株、単元未満株式の買取による増加183株であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,109,353	257	-	1,109,610
合計	1,109,353	257	-	1,109,610

(注) 普通株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取による増加257株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	13,076	11,041	2,034	車両運搬具	3,490	2,907	583
合計	13,076	11,041	2,034	合計	3,490	2,907	583
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,451千円				1年内 583千円			
1年超 583千円				1年超 -千円			
合計 2,034千円				合計 583千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4,135千円				支払リース料 1,451千円			
減価償却費相当額 4,135千円				減価償却費相当額 1,451千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
製品保証引当金否認 47,752千円	製品保証引当金否認 49,227千円
退職給付引当金否認 937,864千円	退職給付引当金否認 967,165千円
役員退職慰労引当金否認 98,372千円	役員退職慰労引当金否認 109,959千円
有価証券評価損否認 71,609千円	有価証券評価損否認 23,890千円
ゴルフ会員権評価損否認 17,796千円	ゴルフ会員権評価損否認 17,796千円
未払事業税否認 43,412千円	未払事業税否認 16,914千円
固定資産評価損否認 38,129千円	固定資産評価損否認 38,217千円
その他 75,490千円	その他 57,477千円
繰延税金資産小計 1,330,427千円	繰延税金資産小計 1,280,649千円
評価性引当額 190,695千円	評価性引当額 154,650千円
繰延税金資産合計 1,139,732千円	繰延税金資産合計 1,125,998千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 105,101千円	買換資産圧縮積立金 101,956千円
その他有価証券評価差額金 172,907千円	その他有価証券評価差額金 112,773千円
繰延税金負債合計 278,008千円	繰延税金負債合計 214,730千円
繰延税金資産純額 861,724千円	繰延税金資産純額 911,268千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割等 0.4%	住民税均等割等 0.2%
税額控除 2.4%	税額控除 2.3%
外形標準課税 0.5%	評価性引当額 2.7%
評価性引当額 8.5%	その他 0.4%
その他 0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%	

(企業結合関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,553円52銭	1株当たり純資産額 1,635円10銭
1株当たり当期純利益金額 90円79銭	1株当たり当期純利益金額 108円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	733,108	849,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	733,108	849,779
期中平均株式数(株)	8,075,154	7,844,494

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)丸久	210,385	207,650		
		(株)いなげや	162,014	155,209		
		ヤマザキ・シー・エー(株)	1,500	154,363		
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	80,251	152,237		
		東海旅客鉄道(株)	125	77,750		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	44,546		
		(株)オリンピック	55,224	34,680		
		(株)シジシーショップ	600	30,000		
		京浜急行電鉄(株)	36,866	25,216		
		(株)ヒューテックノオリン	30,554	21,510		
		イオン(株)	27,130	20,401		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	19,888		
		北雄ラッキー(株)	50,000	17,400		
		(株)マミーマート	11,660	14,575		
		原信ナルスホールディングス(株)	13,055	13,864		
		(株)武蔵カントリー倶楽部	1	9,950		
		サンライズ工業(株)	17,600	8,800		
		その他 1 1 銘柄	81,929	50,489		
				小計	1,091,247	1,058,534
				計	1,091,247	1,058,534

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,336,872	71,933	15,047	2,393,758	1,707,056	67,447	686,701
構築物	145,647	2,264	-	147,911	131,528	3,099	16,382
機械及び装置	1,150,533	16,705	15,204	1,152,034	910,448	80,259	241,586
車両運搬具	59,965	3,060	2,302	60,723	55,141	4,615	5,582
工具、器具及び 備品	672,045	21,394	91,133	602,306	562,163	20,642	40,143
土地	880,446	-	-	880,446	-	-	880,446
建設仮勘定	21,052	3,402	21,052	3,402	-	-	3,402
有形固定資産計	5,266,563	118,760	144,740	5,240,583	3,366,338	176,064	1,874,245
無形固定資産							
ソフトウェア	20,230	18,102	-	38,333	11,955	7,547	26,377
その他	6,719	-	215 (215)	6,503	-	-	6,503
無形固定資産計	26,950	18,102	215 (215)	44,837	11,955	7,547	32,881
長期前払費用	11,078	-	257	10,821	7,704	718	3,117

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用)(千 円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,667	1,087	323	6,588	20,842
賞与引当金	80,065	70,018	80,065	-	70,018
製品保証引当金	117,907	115,825	110,613	1,569	121,549
役員退職慰労引当金	242,894	28,610	-	-	271,504

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる減少額6,571千円及び回収等による減少額16千円であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、余剰による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	5,418
預金	
当座預金	1,875,387
普通預金	3,121,598
定期預金	6,250,000
小計	11,246,986
合計	11,252,405

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	273,411
(株)フジタ	200,042
(株)鴻池組	52,920
ヤマザキ・シー・エー(株)	39,182
イズミヤ(株)	31,185
その他	260,657
合計	857,399

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月	30,662
平成22年1月	145,563
" 2月	142,994
" 3月	145,132
" 4月	222,523
" 5月	132,853
" 6月以降	37,669
合計	857,399

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)セブン・イレブン・ジャパン	873,979
サミット(株)	196,363
(株)岡山物流	163,800
イオンリテール(株)	127,528
(株)三和	122,881
その他	1,281,660
合計	2,766,213

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,549,535	23,399,144	24,182,466	2,766,213	89.7	49.3

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
製品	
ショーケース	396,945
冷凍機	90,304
合計	487,250

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
ショーケース	195,097
冷凍機	403
工事・その他	268,249
合計	463,750

ハ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
鋼板・板金部材	90,920
断熱樹脂部材	17,937
電気部材	128,427
ガラス部材	24,086
圧縮機器	153,769
その他組立部材	91,761
小計	506,902

流動負債  
 イ．支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(有)坪井冷機サービス	51,586
ヤマザキ・シー・エー(株)	45,098
富士電機リテイルシステムズ(株)	34,023
(株)ミクニ	27,733
(株)中冷	20,403
その他	228,763
合計	407,607

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年12月	104,500
平成22年1月	82,804
" 2月	79,174
" 3月	74,976
" 4月	66,152
合計	407,607

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
みずほファクター(株)	3,304,123
テクノ冷熱(株)	230,184
日立アプライアンス(株)	73,017
日軽パネルシステム(株)	67,206
(株)中野冷機神奈川	48,469
その他	810,674
合計	4,533,675

固定負債

イ．退職給付引当金

内訳	金額（千円）
退職給付債務	2,388,063

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中野冷機株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中野冷機株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員                      公認会計士                      新井 達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員                      公認会計士                      田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。